

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024023	青森県	七戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	15.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	0		33.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	41.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯山の東等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	入居条件・家賃運賃への対応など、維持管理やコスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		7.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車料金を無料から有料に変更したことから現在利用状況を分析しているところである。	0		21.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設管理費の抑制や公民館窓口業務との連携もあり、職員と会計年度任用職員で対応している。	17.6%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	文化財の保護及び入場者の管理が必要であり、会計年度任用職員で対応している。	12.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	2	図書館窓口業務との連携もあり、職員と会計年度任用職員で対応している。	27.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老朽化により施設の統廃合を予定している。	1	利用者・施設管理のため会計年度任用職員で対応している。	57.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0	0	0	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.1%	87.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体